

年金2.5%の削減中止を求める意見書

国会は昨年、年金2.5%削減法を含む国民生活に直結する重要法案を成立させた。

中でも、とりわけ年金2.5%削減の実施は、不況と生活苦の中にある高齢者の生活を一層圧迫し、深刻な事態を招くことが危惧される。

年金は、自治体の高齢者に直接給付される収入であり、特に沖縄県においては、その削減は地域経済に大きな影響を及ぼすとともに、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にも負の影響を与えかねない。

さらには、いま準備されているデフレ下のマクロ経済スライドの実施など、限りない年金削減の流れに道を開くものとなり、若者を中心に年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念される。

よって、高齢者の生活と地域経済を守るために、年金2.5%の削減を中止するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年7月2日

沖縄県うるま市議会

あて先：内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣